

半導体漫遊記

湯之上隆

米アップルと米クアルコムの特許訴訟の審理が、4月15日に米連邦地裁で始まったと思ったら、翌16日に和解してしまっただ。

この訴訟はアップルがクアルコムの特許使用料が異常に高いと主張し、反トラスト法に基づいて「推定被害額」の3倍となる90億ドルを支払うよう求めたことが発端となった。一方、クアルコムはアップルに対して米国内外で知的財産侵害の訴えを起こした。かつて7年間も採めたアップルとサムスン電子の訴訟合戦のように、この裁判も泥沼化

G対応iPhoneを開発することができるし、クアルコムもインテルに奪われていたアップル向け通信半導体のビジネスを再び行うことができる。両社にとってメタアイこと、またインテルが苦戦している状況を見て、すでに5G用半導体を、しかし、この和解事、すでに5G用半導体を、

「インテルの5G開発が難航したことが、アップルとクアルコムを結びつけたのではないか」という観測もある。

米国は2018年8月13日に、法律「国防権限法」を制定した。この法律により今年2019年8月13日以降は、ファーウェイなど中国企業5社と米政府機関との取引が禁止される。したがって、も

アップルがクアルコムと特許訴訟で和解

5G用通信半導体がボトルネックになる

この和解によりアップルはクアルコムに対して、6年にわたり45億ドルのライセンス料を支払い、複数年の通信半導体供給を受けることで合意した(日経新聞5月2日)。

件から5G用半導体に関わるさまざまな事情が明らかになってきた。まず、一時期アップルはインテルに通信半導体の開発と製造を依頼していたが、インテルをもってしても5G用半導体の開発が困難だということだ。

開発した中国ファーウェイが、アップルに外販する意向を示した。アップルはファーウェイに組み込んでいた8月13日以降、米政府機関との取引が禁止されることになったはずだ(図1)。

「インテルの5G開発が難航したことが、アップルとクアルコムを結びつけたのではないか」という観測もある。

米国は2018年8月13日に、法律「国防権限法」を制定した。この法律により今年2019年8月13日以降は、ファーウェイなど中国企業5社と米政府機関との取引が禁止される。したがって、も

「インテルの5G開発が難航したことが、アップルとクアルコムを結びつけたのではないか」という観測もある。

米国は2018年8月13日に、法律「国防権限法」を制定した。この法律により今年2019年8月13日以降は、ファーウェイなど中国企業5社と米政府機関との取引が禁止される。したがって、も

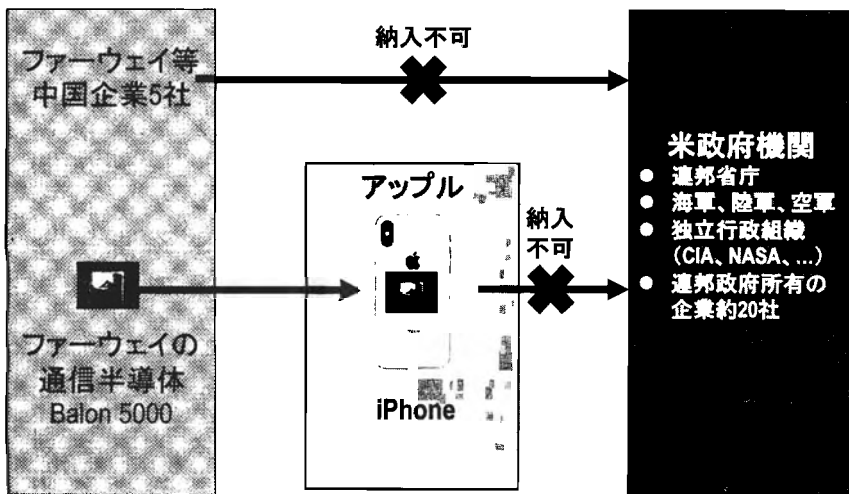


図1 2019年8月13日以降、国防権限法で取引禁止

「インテルの5G開発が難航したことが、アップルとクアルコムを結びつけたのではないか」という観測もある。

米国は2018年8月13日に、法律「国防権限法」を制定した。この法律により今年2019年8月13日以降は、ファーウェイなど中国企業5社と米政府機関との取引が禁止される。したがって、も

「インテルの5G開発が難航したことが、アップルとクアルコムを結びつけたのではないか」という観測もある。

米国は2018年8月13日に、法律「国防権限法」を制定した。この法律により今年2019年8月13日以降は、ファーウェイなど中国企業5社と米政府機関との取引が禁止される。したがって、も

「インテルの5G開発が難航したことが、アップルとクアルコムを結びつけたのではないか」という観測もある。

米国は2018年8月13日に、法律「国防権限法」を制定した。この法律により今年2019年8月13日以降は、ファーウェイなど中国企業5社と米政府機関との取引が禁止される。したがって、も